

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年5月1日
(第30期) 至 平成28年4月30日

株式会社トーシン

名古屋市中区栄三丁目4番21号

(E05137)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	仕入及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	12
5.	経営上の重要な契約等	13
6.	研究開発活動	15
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	16
1.	設備投資等の概要	16
2.	主要な設備の状況	16
3.	設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
1.	株式等の状況	18
(1)	株式の総数等	18
(2)	新株予約権等の状況	18
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4)	ライツプランの内容	19
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6)	所有者別状況	20
(7)	大株主の状況	20
(8)	議決権の状況	21
(9)	ストックオプション制度の内容	22
2.	自己株式の取得等の状況	24
3.	配当政策	25
4.	株価の推移	25
5.	役員の状況	26
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	28
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	28
(2)	監査報酬の内容等	32
第5	経理の状況	33
1.	連結財務諸表等	34
(1)	連結財務諸表	34
(2)	その他	74
2.	財務諸表等	75
(1)	財務諸表	75
(2)	主な資産及び負債の内容	90
(3)	その他	90
第6	提出会社の株式事務の概要	91
第7	提出会社の参考情報	92
1.	提出会社の親会社等の情報	92
2.	その他の参考情報	92
第二部	提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【事業年度】	第30期（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高 (千円)	26,291,483	27,695,962	27,175,183	26,179,870	26,128,788
経常利益 (千円)	634,014	672,029	527,094	38,221	424,169
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	316,749	442,650	328,744	△89,859	282,887
包括利益 (千円)	329,400	491,571	301,004	△115,787	246,186
純資産額 (千円)	2,759,567	3,124,596	3,310,421	3,083,592	3,245,439
総資産額 (千円)	15,892,275	15,672,569	15,711,884	16,348,340	16,454,292
1株当たり純資産額 (円)	4,361.49	493.84	521.39	483.06	504.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	500.62	69.96	51.96	△14.21	44.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	44.73
自己資本比率 (%)	17.36	19.94	20.99	18.68	19.36
自己資本利益率 (%)	11.92	15.05	10.24	△2.83	9.07
株価収益率 (倍)	8.70	8.72	10.39	—	12.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	687,428	286,804	629,504	△150,172	790,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△62,232	322,102	364,462	△903,839	△465,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△388,847	△778,426	△365,774	549,038	60,095
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,416,392	1,258,305	1,889,038	1,392,526	1,772,717
従業員数 (人)	355	351	348	339	275
(外、平均臨時雇用者数)	(112)	(120)	(99)	(109)	(83)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第29期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成25年11月1日付で1株につき10株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高 (千円)	24,790,284	26,147,602	25,688,266	24,910,239	24,900,787
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	537,209	538,167	436,020	△39,285	227,637
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	258,324	376,799	133,880	△60,861	155,333
資本金 (千円)	693,858	693,858	693,858	693,858	693,858
発行済株式総数 (株)	638,874	638,874	6,388,740	6,388,740	6,388,740
純資産額 (千円)	2,455,785	2,754,963	2,745,924	2,548,094	2,582,387
総資産額 (千円)	13,224,260	13,148,523	12,866,829	13,742,003	14,313,524
1株当たり純資産額 (円)	3,881.36	435.42	432.13	398.36	399.12
1株当たり配当額 (円)	200	200	110	18	20
(内1株当たり中間配当額) (円)	(100)	(100)	(100)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	408.28	59.55	21.16	△9.62	24.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	24.56
自己資本比率 (%)	18.57	20.95	21.24	18.33	17.63
自己資本利益率 (%)	10.84	14.46	4.87	△2.32	6.16
株価収益率 (倍)	10.67	10.24	25.52	—	22.83
配当性向 (%)	48.99	33.58	94.52	—	81.40
従業員数 (人)	270	268	278	275	233
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(15)	(14)	(10)	(10)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第29期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成25年11月1日付で1株につき10株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

2【沿革】

昭和63年4月	有限会社石田興業（昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、事業内容：建設業）の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
平成4年3月	特定建設工事業（建設工事業）許可取得。
平成6年5月	東海デジタルフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を開設し、移動体通信関連事業への本格的な展開を開始。
平成7年4月	テレコムプラザ（携帯電話の販売）FC事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成7年10月	ツーカーショップ瀬戸開設。
平成10年1月	有限会社ティーティーエス（連結子会社）を100%出資会社として設立。
平成10年3月	I D Oプラザ（現 a u ショップ）開設。
平成10年4月	有限会社石田興業を100%子会社化。
平成10年5月	本店を名古屋市中川区八田町に移転。
平成10年9月	DIGITAL-ONE（モバイル携帯電話、アクセサリ等の販売）FC事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成11年5月	100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
平成12年1月	携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
平成12年4月	株式会社トーシンに社名変更。
平成12年7月	携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
平成12年10月	株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場）に株式上場。
平成13年5月	株式会社マジック（さくらアセットマネジメント株式会社）を100%子会社として設立。
平成13年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とスペシャリティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
平成13年12月	本社社屋を名古屋市中区栄へ移転。
平成14年4月	有限会社ティーティーエスを清算。
平成14年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とのフランチャイズ契約に基づく店舗を閉店。
平成16年2月	フード事業 和風料理店「大黒屋善次郎」開設。
平成16年5月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills YAGOTO」竣工。
平成16年9月	フード事業 「CAFE ANGELINA(カフェ・アンジェリーナ)」開設。
平成17年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills ARATAMA」竣工。
平成17年9月	店舗ブランド「ケータイマーケットアズパーク店」開設。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社（現トーシンリゾート株式会社）を100%子会社として設立。
平成18年1月	株式会社マジックをさくらアセットマネジメント株式会社に商号変更。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社をトーシンリゾート株式会社に商号変更。
平成18年3月	トーシンリゾート株式会社が太郎門サービス株式会社より事業を譲受け、太郎門カントリー倶楽部をTOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseに名称変更して営業開始。 トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より富加カントリー倶楽部の運営を受託。
平成18年8月	本店を名古屋市中区栄へ移転。
平成18年12月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 桜本町EAST」竣工。
平成19年2月	トーシンリゾート株式会社が伊勢高原リゾート株式会社より伊勢高原カントリークラブの事業を譲受け、営業開始。
平成19年3月	伊勢高原カントリークラブをTOSHIN Lake Wood Golf Clubに名称変更。
平成19年4月	トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より事業を譲受け、富加カントリー倶楽部をTOSHIN Golf Club Central Courseに名称変更して営業開始。
平成19年7月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社ギャラック（破産管財人：中本和洋）より事業を譲受け、美濃カントリークラブをTOSHIN さくら Hills Golf Club に名称変更して営業開始。
平成19年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 金山」竣工。
平成20年1月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社津ゴルフ倶楽部（破産管財人：渡邊一平）より津ゴルフ倶楽部の不動産等の資産を取得。
平成20年3月	津ゴルフ倶楽部をTOSHIN Princeville Golf Courseに名称変更して営業開始。
平成21年4月	不動産事業 賃貸ビル「TOSHIN. SAKURAビル」竣工。
平成24年11月	さくらアセットマネジメント株式会社を清算。
平成26年2月	TOSHIN Lake Wood Golf Clubを売却。
平成27年7月	TOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseを売却。
平成27年11月	不動産事業 賃貸ビル「TOSHIN HONMACHIビル」竣工。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社1社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他は、オリジナルゴルフ用品、飲料水の販売、太陽光発電事業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。
- ②各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託。
- ③販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。
- ④法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。
- ②不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

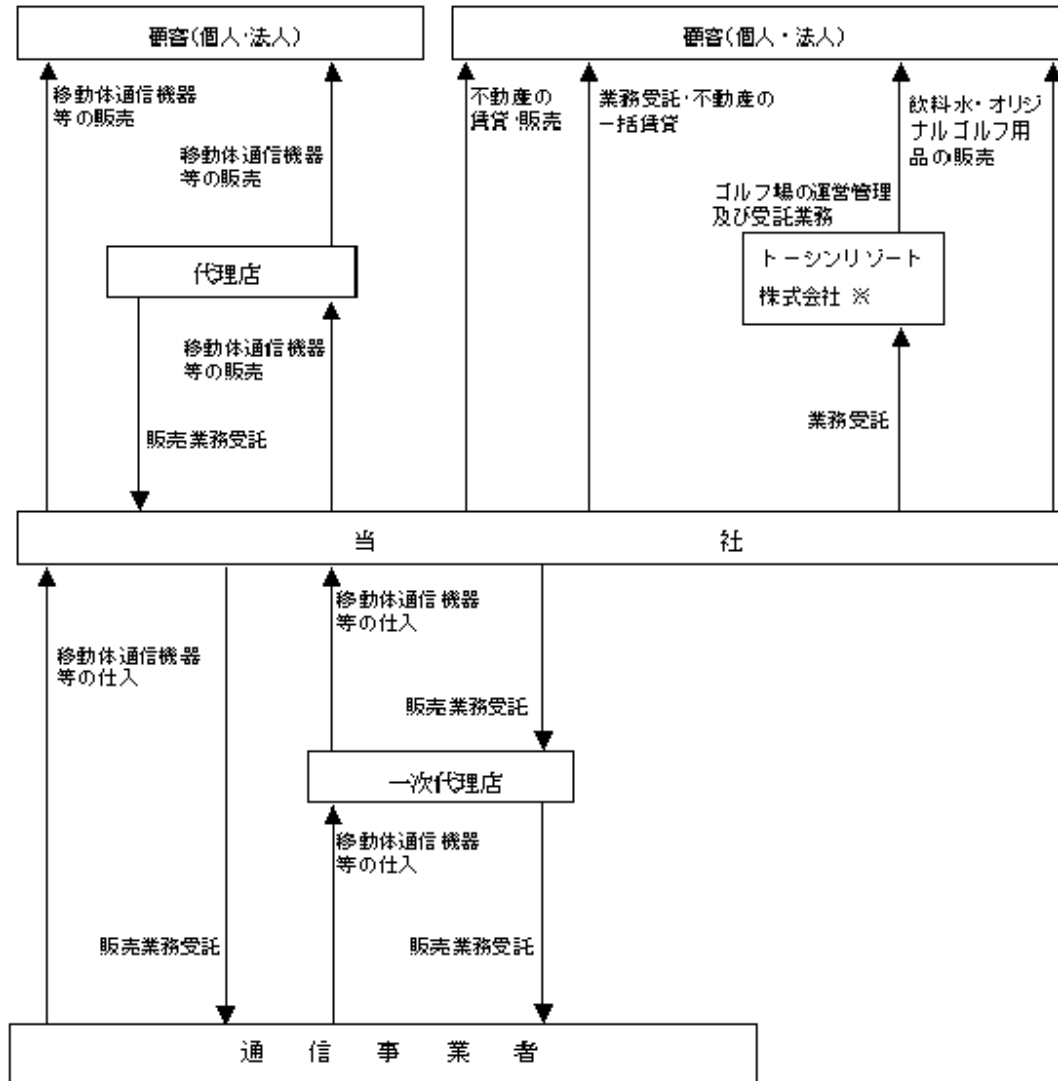
- ①ゴルフ場の運営管理。
- ②運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

(4) その他

オリジナルゴルフ用品の販売や飲料水の販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーションリゾート 株式会社(注)	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	100,000	リゾート事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
(その他の関係会社) 株式会社ジェット	名古屋市中川区 打出二丁目162番 地	10,000	資産運用業	被所有 35.4	役員の兼任あり

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	182 (5)
不動産事業	2 (—)
リゾート事業	42 (73)
報告セグメント計	226 (78)
その他	2 (4)
全社(共通)	47 (1)
合計	275 (83)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループ内への出向者含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
233（10）	26.3	2.8	3,306,000

セグメントの名称	従業員数（人）
移動体通信関連事業	182（5）
不動産事業	2（－）
リゾート事業	－（－）
報告セグメント計	184（5）
その他	2（4）
全社（共通）	47（1）
合計	233（10）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和などを背景として企業収益や雇用情勢は回復基調にあるものの、新興国の景気減退や円安傾向、日銀のマイナス金利など先行き不透明感は依然継続しております。

このような経済状況のもと、当社は、本社ビルの建替えを進めると共に新築テナント用ビルの竣工など、安定した収益基盤の確保に努めております。また、移動体通信関連事業における販売基盤の強化・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高261億28百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益5億36百万円（前年同期比249.8%増）、経常利益4億24百万円（前年同期は、38百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2億82百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失89百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成28年3月末現在で1億5,648万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、電気・物販といったライフデザインへの進出が始まっております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は246億24百万円、セグメント利益は6億82百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価の上昇が見られ、不動産市場は底堅く推移しております。また、新築テナント用ビルを竣工させ、入居者募集に務めております。当グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取り、的確な対応を進めております。

当連結会計年度における売上高は2億42百万円、セグメント利益は91百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気は幅広く波及しております。また、ゴルフが2016年に開催されるリオデジャネイロ五輪の正式種目に採用されたことで、ゴルフ人口の増加が期待されております。

当連結会計年度における売上高は12億18百万円、セグメント利益は2億23百万円となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、ゴルフレッスン施設、太陽光発電事業等を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出13億29百万円、長期借入金の返済による支出13億11百万円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が4億72百万円（前期は税金等調整前当期純損失72百万円）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加し、当連結会計年度末には17億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億90百万円（前連結会計年度は1億50百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億72百万円、売上債権の減少2億52百万円、法人税等の還付額1億54百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億65百万円（前年同期比48.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は60百万円（前年同期比89.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出13億11百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	前年同期比（％）
移動体通信関連事業	22,868,446	100.8
不動産事業	-	-
リゾート事業	97,770	98.3
その他	22,249	235.7
合計	22,988,467	100.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	前年同期比（％）
移動体通信関連事業	24,624,622	99.9
不動産事業	242,683	107.4
リゾート事業	1,218,129	95.4
その他	43,352	151.4
合計	26,128,788	99.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソフトバンクモバイル株式会社	9,107,653	34.8	8,876,918	34.0
KDD I 株式会社	7,884,590	30.1	8,336,755	31.9
株式会社オーレンジ	3,616,640	13.8	4,443,113	17.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

- ① 移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びa uショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に新店や新築・改装を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。
- ② 不動産事業におきましては、賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営により、安定した収益確保を目指してまいります。
- ③ ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、複数のゴルフ場をオペレーションすることで、ノウハウの蓄積に努めております。今後は集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。
- ④ 人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接客訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社では実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。
- ⑤ 一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、a uショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

② 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。

今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店計画について

ソフトバンクショップ及びa uショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

⑤ 携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・ 不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。

⑧ リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、当社想定外の気候の変化。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

平成28年4月30日現在における主な販売代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。 ※委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、ソフトバンクモバイル株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業地域は、ソフトバンクモバイル株式会社が承認した地域のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	自 平成14年11月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	KDD I 株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。 ※委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、KDD I 株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業拠点は、KDD I 株式会社が承認した拠点のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新

(2) 業務委託契約

当社は、下記のとおり当社が通信事業者から購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスを提供する業務を再委託する契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社オーレンジ (ソフトバンクショップ15店舗 a u ショップ12店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (a u ショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社キセキ (ソフトバンクショップ1店舗 a u ショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (a u ショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社インフィニット (ソフトバンクショップ5店舗 a u ショップ1店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (a u ショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社アラビア産業 (ソフトバンクショップ5店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から1年契約以降1年毎の自動更新
株式会社マテュリティ (a u ショップ1店舗)	KDD I 株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から3年契約以降1年毎の自動更新

(3)連結子会社の会社分割

当社は、平成27年5月18日に開催の取締役会において、平成27年6月30日付で、当社の100%子会社であるトーシンリゾート株式会社の所有し運営する「TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course」事業を会社分割により、新設会社に承継させると共に平成27年7月1日付で同新設会社の全株式をアワノ総合開発株式会社に譲渡いたしました。

なお、詳細については、平成27年5月18日に開示している「子会社であるトーシンリゾート株式会社の会社分割（簡易新設分割）及び新設会社（孫会社）の株式譲渡に関するお知らせ」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

(2) 財政状態についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、164億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億5百万円の増加となりました。これは、主に建物の取得によるものであります。

負債は132億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて55百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還によるものであります。

純資産は、32億45百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億61百万円の増加となり、自己資本比率は19.4%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績についての分析

①売上高

移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は261億28百万円（前年同期比51百万円減、0.2%減）となりました。

②売上総利益

売上総利益につきましては、移動体通信関連事業における商材の提案力強化やリゾート事業の集客率向上が影響し、売上総利益率は12.6%（前連結会計年度11.9%）となり、差引売上総利益は32億89百万円（前年同期比1億83百万円増、5.9%増）となりました。

③営業利益

売上総利益の増加に伴い、営業利益は5億36百万円（前年同期比3億83百万円増、249.8%増）となりました。

④経常利益

営業利益の増加に伴い、経常利益は4億24百万円（前年同期比3億85百万円増）となりました。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億82百万円（前年同期は89百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、908,048千円でありました。これをセグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ソフトバンクショップ・auショップの空調工事を中心として、3,647千円の投資を実施しました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度では、名古屋市中区の賃貸ビル「TOSHIN HONMACHIビル」を竣工させ、建築費として785,913千円の投資を実施しました。

(3) リゾート事業

当連結会計年度では、ゴルフ場管理作業機械の導入を中心として、118,487千円の投資を実施しました。

(4) その他

該当する事項はございません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (名古屋市中区)	会社統括業 務	事務所	—	—	392,990 (505.14)	—	—	392,990	47 (1)
賃貸用事務所・マンション (名古屋市中川区他)	不動産事業	事務所 マンション	1,568,985	—	4,030,319 (5,325.37)	—	—	5,599,304	2 (—)
携帯電話販売店舗施設 (名古屋市中川区) 他愛知県18店舗、東京都5店 舗、静岡県8店舗、三重県5 店舗、長野県3店舗	移動体通信 関連事業	店舗	73,327	—	—	—	1,626	74,954	182 (5)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借設備として次のものがあります。

賃借設備

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
auショップ高畑 (名古屋市中川区)	移動体通信関連事業	店舗	182.60	6,855
ソフトバンクショップ高畑 (名古屋市中川区)	〃	〃	146.33	4,914

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

4. 本社事務所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具及びその他の資産は、本社ビル建替えに伴い平成28年4月30日現在存在しておりません。

(2) 国内子会社

・ トーシンリゾート株式会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
TOSHIN Golf Club Central Course (岐阜県加茂郡富加町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	106,535	13,750	868,621 (894,067.55)	98,258	328	1,087,493	13 (27)
TOSHIN さくら Hills Golf Club (岐阜県関市武芸川町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	117,206	13,674	669,205 (288,450.73)	12,287	2,973	815,347	13 (19)
TOSHIN Princeville Golf Course (三重県津市美里町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	54,152	19,612	742,042 (814,996.01)	40,215	10,315	866,338	16 (27)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3. 平成27年6月30日付で「TOSHIN TOKYO North Hills Golf Club」事業を会社分割により新設会社に承継させるとともに、平成27年7月1日付で同新設会社の全株式をアワノ総合開発株式会社に譲渡いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

本社ビルを建替えております。業績に与える影響は検討中です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数（株） (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,388,740	6,388,740	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年8月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年6月30日)
新株予約権の数（個）	44,600	44,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	446,000	446,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	562	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月16日 至 平成31年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 562 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権発行時に おいて当社の取締役または 従業員であった者は、新株 予約権行使時においても当 社の取締役または従業員で あることを要する。ただ し、任期満了による退任、 定年退職その他正当な理由 のある場合はこの限りでない。 (2) 新株予約権の割当を 受けた者が死亡した場合 は、その相続人による権利 行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を 必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成27年8月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年6月30日)
新株予約権の数（個）	4,700	4,688
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—

	事業年度末現在 (平成28年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年6月30日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	470,000	468,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月18日 至 平成32年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年11月1日 (注)	5,749,866	6,388,740	—	693,858	—	832,376

(注) 株式分割 (1 : 10) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	7	45	4	11	7,598	7,669	—
所有株式数 (単元)	—	1,013	243	24,856	54	43	35,929	62,138	174,940
所有株式数 の割合 (%)	—	1.63	0.39	40.00	0.09	0.07	57.81	100.00	—

(注) 1. 自己株式66,890株は、「個人その他」に668単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェット	名古屋市市中川区打出二丁目162番地	2,172,400	34.00
石田 信文	名古屋市天白区	467,200	7.31
山田 正義	名古屋市市中川区	268,600	4.20
石田 ゆかり	名古屋市天白区	247,440	3.87
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	164,289	2.57
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	144,000	2.25
山田 月子	名古屋市市中川区	80,000	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.12
萩原 雄二	東京都西東京市	50,700	0.79
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿侍17番地の2	43,350	0.67
計	—	3,709,979	58.07

(注) 当社は、自己株式66,890株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式6,147,000	61,470	—
単元未満株式	普通株式 174,940	—	—
発行済株式総数	6,388,740	—	—
総株主の議決権	—	61,470	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	66,800	—	66,800	1.0
計	—	66,800	—	66,800	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成25年7月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成25年7月25日第27期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年7月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し42,000、従業員に対し6,130、 合計48,130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	562(注)
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月16日 至 平成31年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個当たりの払込をなすべき額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、行使価格という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。

当社が新株予約権発効日以降、時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使は除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価格は適切に調整されたものとする。また、当社が新株予約権発効日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価格を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成27年7月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成27年7月23日第29期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成27年7月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成27年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員 70

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	取締役に対し432,000、従業員に対し41,300、 合計473,300
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	615 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成29年 8月18日 至 平成32年 7月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権 1 個当たりの払込をなすべき額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額 (以下、行使価格という。) に新株予約権 1 個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。

当社が新株予約権発効日以降、時価を下回る価格で新株の発行 (新株予約権の行使は除く。) または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価格を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価格は適切に調整されたものとする。また、当社が新株予約権発効日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価格を調整し、1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,070	612
当期間における取得自己株式	70	38

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	390	284	-	-
保有自己株式数	66,890	-	66,960	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月7日 取締役会決議	63,220	10
平成28年6月10日 取締役会決議	63,218	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	5,000	7,200	6,700 □610	623	606
最低(円)	3,515	3,800	4,475 □485	510	467

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成25年11月1日、1株→10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	575	576	571	575	606	595
最低(円)	550	556	543	550	562	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率22%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石 田 信 文	昭和35年1月3日生	昭和55年5月 昭和61年7月 昭和63年4月 個人経営の石田工業を創業 有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、代表取締役社長(現任)	(注) 4	467,200
取締役	財務部長	石 田 ゆかり	昭和37年4月25日生	昭和61年7月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成21年7月 平成24年7月 有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、取締役就任 当社取締役総務部GM 当社取締役総務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社取締役財務部長(現任)	(注) 4	247,440
取締役	管理部長	江 本 健 一	昭和53年11月1日生	平成13年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年7月 当社入社 当社執行役員社長室法務アセット担 当マネージャー 当社執行役員社長室兼アセット事業 部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役社長室兼アセット事業部 マネージャー 当社取締役社長室マネージャー 当社取締役社長室長 当社常務取締役管理部長 当社取締役管理部長(現任)	(注) 4	5,240
取締役	営業部長	中 根 秀 平	昭和51年9月6日生	平成12年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年7月 平成21年7月 当社入社 当社執行役員営業部マネージャー 当社執行役員営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業部長(現任)	(注) 4	33,840
取締役	社長室長 総務部長	旭 萌 々 子	昭和57年6月16日生	平成17年4月 平成25年11月 平成26年7月 平成26年7月 当社入社 当社社長室部長 当社取締役就任 当社取締役社長室長兼総務部長 (現任)	(注) 4	4,600
取締役		阿 曾 克 彦	昭和19年8月8日生	昭和44年7月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成4年4月 平成11年8月 平成13年7月 平成19年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年7月 日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道株式会社入社 ジェイアール東海バス株式会社取締 役 同社 常務取締役 株式会社東海デジタルホン 常務取 締役 株式会社ジェイフォン東海 常務取 締役 中部国際空港株式会社 取締役 名古屋ステーション開発株式会社 代表取締役社長 ジェイアールセントラルビル株式会 社 常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		小 林 修 一	昭和25年11月1日生	昭和44年4月 昭和55年2月 平成23年1月 平成24年2月 平成24年7月 株式会社鶴飼組(現株式会社ウカ イ)入社 一級建築士登録 コバヤシアーキテック設立 当社仮監査役就任 当社監査役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		山本 秀 樹	昭和43年 8月21日生	平成 8年10月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成19年 7月 平成20年12月 平成21年 7月	監査法人トーマツ名古屋事務所入所 公認会計士山本秀樹事務所設立 所長就任 有限会社アルファコンサルティング (現株式会社アルファコンサルティング) 設立 代表取締役就任 アルファ税理士法人設立 代表社員就任 当社仮監査役就任 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役		鈴木 真 司	昭和33年10月24日生	平成 3年 4月 平成 9年 4月 平成21年 7月	愛知県弁護士会 登録 長谷川法律事務所 入所 鈴木真司法律事務所設立 所長就任 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計							758,320

- (注) 1. 取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。
2. 取締役阿曾克彦は、社外取締役であります。
3. 監査役山本秀樹及び鈴木真司は、社外監査役であります。
4. 平成28年 7月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成28年 7月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成25年 7月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

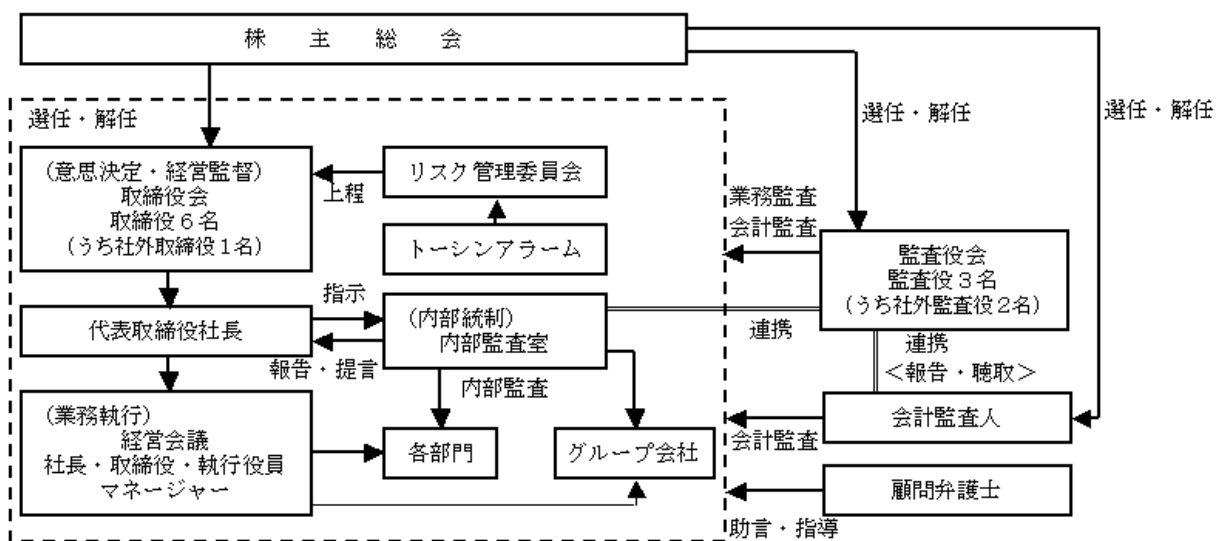
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、重要性について十分に認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく、法令遵守の強化と適時適切な情報開示に努めております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、本報告書提出日現在においては、監査役は3名選任し、うち2名が社外監査役であります。取締役会は月2回定期的に開催しており、常勤、非常勤問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、又、法令及び定款に違反無きよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

※ 会社の機関・内部統制との関係



ロ. 当該体制を採用する理由

業務執行を兼務する取締役の相互監視及び独立役員を含む専門性の高い監査役による経営監視体制は、健全かつ効率的な業務執行体制として最も実効性があり、有効に機能していると判断しているためであります。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及びグループ各社は、取締役、使用人の企業倫理の向上、法令遵守のため「トーション行動指針」を定め、研修を実施し、実行化しております。

当社及びグループ各社における法令遵守の観点からこれに反する行為を早期に発見し是正するため、グループ従業員を対象とした「内部通報制度」として「トーションアラーム」を設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、トーション・リスク管理委員会を設置しております。この委員会はリスク管理を統括する組織として、個々のリスクの責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名体制で、内部監査規程に基づき、必要な業務監査をするなど内部統制の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、棚橋泰夫、後藤久貴の2名であり、監査法人東海会計社に所属しております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

④ 社外取締役又は社外監査役の役割と機能

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である阿曾克彦氏は、経営者としての豊富な経験等を有していることから、当社の社外取締役として、当社経営に対し有益なご意見や率直なご指摘をいただき、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資するよう職務を適切に遂行していただけると認識しております。なお、阿曾克彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社監査役は3名中2名が社外監査役であり、かつ公認会計士や弁護士等、専門性の高い人材を登用することで、経営機能の客観性・中立性を確保しております。

社外監査役である山本秀樹氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると認識しております。また、会社関係、主要な取引先の出身者でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。なお、当社は、同氏が代表を務めるアルファ税理士法人及び株式会社アルファコンサルティングまた公認会計士山本秀樹事務所と取引利害関係はありません。

社外監査役である鈴木真司氏は、主に弁護士としての専門的見地から監査いただいております。当社への経済的依存度は低く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、十分な独立性が確保されているものと考えております。なお、当社は、鈴木真司法律事務所と取引利害関係はありません。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,009	111,961	28,048	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800	—	—	—	1
社外役員	3,000	3,000	—	—	—	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (千円)				報酬等の 総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
石田 信文	代表取締役	提出会社	84,000	19,465	—	—	103,465

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬額は役位、在職期間における実績、社内バランス、会社の業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額
11銘柄30,713千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ベルパーク	24,900	70,467	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	15,500	13,266	金融機関との安定的取引に資するため
(株)エスケーアイ	27,500	8,387	業界動向の把握
(株)プロトコーポレーション	2,400	4,207	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	2,462	業界動向の把握
(株)ゲオ	1,600	2,088	業界動向の把握
KDDI (株)	600	1,704	取引関係の強化を図るため
(株)木曽路	500	991	業界動向の把握
日本電信電話(株)	100	808	業界動向の把握
(株)クロップス	1,000	514	業界動向の把握
日本マクドナルドホールデ ィングス(株)	100	259	業界動向の把握
パシフィックゴルフグルー プインターナショナルホー ルディングス(株)	100	127	業界動向の把握

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	8,061	金融機関との安定的取引に資するため
(株)ベルパーク	2,400	7,440	業界動向の把握
(株)プロトコーポレーション	2,400	3,408	業界動向の把握
(株)ゲオ	1,600	2,908	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	2,894	業界動向の把握
KDDI (株)	600	1,901	取引関係の強化を図るため
(株)エスケーアイ	3,000	1,215	業界動向の把握
(株)木曽路	500	1,148	業界動向の把握
日本電信電話(株)	200	972	業界動向の把握
(株)クロップス	1,000	497	業界動向の把握
日本マクドナルドホールディングス(株)	100	266	業界動向の把握

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できるように、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の定める限度においてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2,882,898	※ 3,181,840
売掛金	3,072,397	2,819,658
商品及び製品	426,596	576,991
原材料及び貯蔵品	14,059	15,297
繰延税金資産	101,727	34,823
その他	236,411	74,171
貸倒引当金	△134	—
流動資産合計	6,733,956	6,702,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,597,949	3,147,939
減価償却累計額	△1,254,628	△1,213,595
建物及び構築物 (純額)	※ 1,343,320	※ 1,934,344
土地	※ 7,090,279	※ 6,446,211
リース資産	277,985	297,704
減価償却累計額	△93,790	△140,486
リース資産 (純額)	184,194	157,218
建設仮勘定	309,544	594,410
その他	210,226	228,663
減価償却累計額	△165,732	△147,378
その他 (純額)	44,494	81,284
有形固定資産合計	8,971,833	9,213,469
無形固定資産		
無形固定資産	154,400	154,221
投資その他の資産		
投資有価証券	105,282	30,713
長期貸付金	89,277	81,420
敷金及び保証金	176,824	175,736
繰延税金資産	72,075	56,420
その他	41,351	38,213
貸倒引当金	△26	—
投資その他の資産合計	484,784	382,505
固定資産合計	9,611,019	9,750,196
繰延資産		
社債発行費	3,365	1,311
繰延資産合計	3,365	1,311
資産合計	16,348,340	16,454,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,777,449	2,685,301
短期借入金	※ 3,145,500	※ 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 940,914	※ 795,507
1年内償還予定の社債	92,500	40,000
未払金	447,782	260,751
リース債務	47,492	51,696
未払法人税等	7,743	93,399
賞与引当金	3,999	50,000
事業譲渡損失引当金	48,529	—
その他	512,561	364,102
流動負債合計	8,024,472	7,440,757
固定負債		
社債	240,000	200,000
長期借入金	※ 4,532,773	※ 5,038,094
リース債務	146,342	161,325
退職給付に係る負債	15,783	14,627
資産除去債務	44,909	40,887
デリバティブ債務	74,868	106,584
その他	185,598	206,575
固定負債合計	5,240,274	5,768,094
負債合計	13,264,747	13,208,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,431	832,377
利益剰余金	1,523,350	1,692,436
自己株式	△46,641	△46,885
株主資本合計	3,002,998	3,171,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,167	14,467
その他の包括利益累計額合計	51,167	14,467
新株予約権	29,426	59,184
純資産合計	3,083,592	3,245,439
負債純資産合計	16,348,340	16,454,292

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)
売上高	26,179,870	26,128,788
売上原価	※1 23,074,159	※1 22,839,477
売上総利益	3,105,710	3,289,310
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,075,842	1,042,635
賞与引当金繰入額	3,480	50,000
退職給付費用	5,054	4,412
地代家賃	354,082	335,349
その他	1,513,807	1,320,113
販売費及び一般管理費合計	2,952,267	2,752,511
営業利益	153,443	536,799
営業外収益		
受取利息	625	740
受取配当金	2,773	728
ゴルフ場施設協力金	26,726	11,167
ゴルファー保険	2,652	1,391
貸倒引当金戻入額	—	161
為替差益	8,461	—
その他	27,146	25,139
営業外収益合計	68,386	39,328
営業外費用		
支払利息	122,403	110,418
デリバティブ評価損	55,889	31,716
その他	5,315	9,824
営業外費用合計	183,608	151,959
経常利益	38,221	424,169
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,748	※2 3,109
投資有価証券売却益	66,394	53,360
特別利益合計	75,142	56,470
特別損失		
固定資産売却損	※3 70,378	※3 1,615
固定資産除却損	※4 630	※4 6,822
減損損失	66,252	—
事業譲渡損失引当金繰入額	48,529	—
特別損失合計	185,791	8,438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△72,427	472,201
法人税、住民税及び事業税	18,199	88,883
法人税等調整額	△767	100,430
法人税等合計	17,432	189,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△89,859	282,887
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△89,859	282,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△89,859	282,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,927	△36,700
その他の包括利益合計	※ △25,927	※ △36,700
包括利益	△115,787	246,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△115,787	246,186
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,376	1,739,691	△45,467	3,220,458
当期変動額					
剰余金の配当			△126,481		△126,481
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△89,859		△89,859
自己株式の処分		55		144	199
自己株式の取得				△1,317	△1,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	55	△216,341	△1,173	△217,459
当期末残高	693,858	832,431	1,523,350	△46,641	3,002,998

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,095	77,095	12,867	3,310,421
当期変動額				
剰余金の配当				△126,481
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△89,859
自己株式の処分				199
自己株式の取得				△1,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,927	△25,927	16,558	△9,369
当期変動額合計	△25,927	△25,927	16,558	△226,828
当期末残高	51,167	51,167	29,426	3,083,592

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,431	1,523,350	△46,641	3,002,998
当期変動額					
剰余金の配当			△113,800		△113,800
親会社株主に帰属する当期純利益			282,887		282,887
自己株式の処分		△53		368	315
自己株式の取得				△612	△612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△53	169,086	△243	168,789
当期末残高	693,858	832,377	1,692,436	△46,885	3,171,787

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,167	51,167	29,426	3,083,592
当期変動額				
剰余金の配当				△113,800
親会社株主に帰属する当期純利益				282,887
自己株式の処分				315
自己株式の取得				△612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,700	△36,700	29,758	△6,942
当期変動額合計	△36,700	△36,700	29,758	161,847
当期末残高	14,467	14,467	59,184	3,245,439

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△72,427	472,201
減価償却費	147,389	159,509
繰延資産償却額	3,195	2,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,800	46,000
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	48,529	△48,529
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,606	△1,156
受取利息及び受取配当金	△3,399	△1,468
支払利息	122,403	110,418
固定資産売却損益(△は益)	61,630	△1,494
固定資産除却損	630	6,822
減損損失	66,252	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△66,394	△53,360
為替差損益(△は益)	△8,461	4,778
デリバティブ評価損益(△は益)	55,889	31,716
売上債権の増減額(△は増加)	△329,952	252,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	278,883	△154,232
その他の資産の増減額(△は増加)	12,587	36,297
仕入債務の増減額(△は減少)	136,900	△92,147
未払金の増減額(△は減少)	△72,506	30,479
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,262	△86,201
その他の負債の増減額(△は減少)	3,425	△24,436
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△18,421	21,194
その他	16,047	29,792
小計	357,299	740,871
利息及び配当金の受取額	3,399	1,468
利息の支払額	△118,200	△105,703
法人税等の支払額	△392,669	△1,258
法人税等の還付額	—	154,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,172	790,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△120,446	81,248
有形固定資産の取得による支出	△1,118,719	△1,329,116
有形固定資産の売却による収入	196,293	35,058
事業譲渡による収入	74,000	666,000
投資有価証券の売却による収入	81,993	80,311
敷金及び保証金の差入による支出	△16,716	△112
敷金及び保証金の回収による収入	3,377	1,200
その他	△3,620	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,839	△465,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	295,500	△45,500
長期借入れによる収入	1,510,000	1,671,000
長期借入金の返済による支出	△944,245	△1,311,086
社債の償還による支出	△139,000	△92,500
リース債務の返済による支出	△46,593	△47,904
配当金の支払額	△125,505	△113,617
その他	△1,118	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,038	60,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,461	△4,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△496,511	380,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,889,038	1,392,526
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,392,526	※ 1,772,717

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

トーシンリゾート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動体通信機器

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

毎期均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 事業譲渡損失引当金

事業の譲渡に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金とし
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当
連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会
計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用してお
ります。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務
上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得
した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上
の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会
計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能
性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、
企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲し
た上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金
資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めた
ものであります。

(2) 適用予定日

平成28年5月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
定期預金	225,000千円	165,000千円
建物及び構築物	768,685千円	1,494,688千円
土地	5,156,251千円	5,125,046千円
計	6,149,937千円	6,784,734千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
短期借入金	1,036,634千円	574,801千円
1年内返済予定の長期借入金	386,970千円	401,979千円
長期借入金	3,050,775千円	4,311,335千円
計	4,474,379千円	5,288,115千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
	－千円	31,424千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
建物及び構築物	7,965千円	2,702千円
その他	782千円	406千円
計	8,748千円	3,109千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
建物及び構築物	－	472千円
土地	70,378千円	1,142千円
計	70,378千円	1,615千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
建物及び構築物	630千円	－
その他	－	6,822千円
計	630千円	6,822千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,593千円	△1,210千円
組替調整額	△66,394	△53,360
税効果調整前	△43,801	△54,570
税効果額	17,873	17,870
その他有価証券評価差額金	△25,927	△36,700
その他の包括利益合計	△25,927	△36,700

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,388,740	—	—	6,388,740
合計	6,388,740	—	—	6,388,740
自己株式				
普通株式(注)1,2	64,260	2,290	340	66,210
合計	64,260	2,290	340	66,210

(注)1. 自己株式の株式数の増加2,290株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少340株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	29,426
合計		—	—	—	—	—	29,426

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 取締役会	普通株式	63,244	10	平成26年4月30日	平成26年7月10日
平成26年12月8日 取締役会	普通株式	63,236	10	平成26年10月31日	平成27年1月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	50,580	利益剰余金	8	平成27年4月30日	平成27年7月9日

当連結会計年度（自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,388,740	—	—	6,388,740
合計	6,388,740	—	—	6,388,740
自己株式				
普通株式（注）1, 2	66,210	1,070	390	66,890
合計	66,210	1,070	390	66,890

（注）1. 自己株式の株式数の増加1,070株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少390株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	59,184
合計		—	—	—	—	—	59,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月12日 取締役会	普通株式	50,580	8	平成27年 4月30日	平成27年 7月 9日
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	63,220	10	平成27年10月31日	平成28年 1月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月10日 取締役会	普通株式	63,218	利益剰余金	10	平成28年 4月30日	平成28年 7月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	2,882,898千円	3,181,840千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,490,371千円	△1,409,123千円
現金及び現金同等物	1,392,526千円	1,772,717千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

リゾート事業における機械及び装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における車両運搬具及びリゾート事業における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは借入金の変動金利リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、定期的に時価の変動を把握しております。

長期貸付金は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、敷金及び保証金は出店に伴うものであり、店舗建物所有者の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金については、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

④信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち48.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（(注)2.参照）

前連結会計年度（平成27年4月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,882,898	2,882,898	—
(2) 売掛金	3,072,397	3,072,397	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	105,282	105,282	—
(4) 長期貸付金	89,277	87,153	△2,123
(5) 敷金及び保証金	35,348	34,789	△559
資産計	6,185,205	6,182,522	△2,683
(1) 買掛金	2,777,449	2,777,449	—
(2) 短期借入金	3,145,500	3,145,500	—
(3) 未払金	447,782	447,782	—
(4) 未払法人税等	7,743	7,743	—
(5) 社債			
① 1年内償還予定の社債	92,500		
② 社債	240,000		
社債 計	332,500	330,786	△1,713
(6) 長期借入金			
① 1年内返済予定の長期借入金	940,914		
② 長期借入金	4,532,773		
長期借入金 計	5,473,687	5,475,018	1,331
(7) リース債務			
① リース債務（流動負債）	47,492		
② リース債務（固定負債）	146,342		
リース債務 計	193,835	188,066	△5,768
負債計	12,378,496	12,372,346	△6,150
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(74,868)	(74,868)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年4月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,181,840	3,181,840	—
(2) 売掛金	2,819,658	2,819,658	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	30,713	30,713	—
(4) 長期貸付金	81,420	81,009	△411
(5) 敷金及び保証金	35,348	35,248	△99
資産計	6,148,982	6,148,471	△511
(1) 買掛金	2,685,301	2,685,301	—
(2) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(3) 未払金	260,751	260,751	—
(4) 未払法人税等	93,399	93,399	—
(5) 社債			
① 1年内償還予定の社債	40,000		
② 社債	200,000		
社債 計	240,000	241,270	1,270
(6) 長期借入金			
① 1年内返済予定の長期借入金	795,507		
② 長期借入金	5,038,094		
長期借入金 計	5,833,601	5,852,240	18,639
(7) リース債務			
① リース債務（流動負債）	51,696		
② リース債務（固定負債）	161,325		
リース債務 計	213,022	208,152	△4,869
負債計	12,426,075	12,441,115	15,040
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(106,584)	(106,584)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらについては、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金については、(注) 2. に記載のとおり、時価を把握することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金についてのみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握する事が困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
(1) 敷金及び保証金	141,475	140,388
(2) 受入敷金保証金	83,476	95,453

これらについては、市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,882,898	—	—	—
売掛金	3,072,397	—	—	—
長期貸付金	7,857	29,904	22,116	29,400
敷金及び保証金	—	14,640	10,978	9,730
合計	5,963,153	44,544	33,094	39,130

当連結会計年度 (平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,181,840	—	—	—
売掛金	2,819,658	—	—	—
長期貸付金	7,857	27,444	20,849	25,270
敷金及び保証金	12,640	2,000	10,978	9,730
合計	6,021,996	29,444	31,827	35,000

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,145,500	—	—	—	—	—
社債	92,500	40,000	200,000	—	—	—
長期借入金	940,914	729,537	593,788	364,356	286,569	2,558,523
リース債務	47,492	40,107	31,765	25,714	22,878	25,876
合計	4,226,406	809,644	825,553	390,070	309,447	2,584,399

当連結会計年度 (平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,100,000	—	—	—	—	—
社債	40,000	200,000	—	—	—	—
長期借入金	795,507	673,100	440,888	378,716	369,981	3,175,409
リース債務	51,696	41,862	35,930	33,215	25,592	24,725
合計	3,987,203	914,962	476,818	411,931	395,573	3,200,134

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,023	29,642	75,380
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,023	29,642	75,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	259	282	△23
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259	282	△23
合計		105,282	29,925	75,357

当連結会計年度 (平成28年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,950	9,146	20,803
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,950	9,146	20,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	763	780	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	763	780	△16
合計		30,713	9,927	20,786

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	87,459	65,842	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,282	552	—
(3) その他	—	—	—
合計	88,742	66,394	—

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	73,358	53,360	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	73,358	53,360	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成27年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,267,104	1,210,268	△74,868	△55,889
合計		1,267,104	1,210,268	△74,868	△55,889

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,210,268	1,134,736	△106,584	△31,716
合計		1,210,268	1,134,736	△106,584	△31,716

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成27年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	559,775	378,459	△17,507
合計			559,775	378,459	△17,507

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	378,459	219,043	△12,842
合計			378,459	219,043	△12,842

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	13,177
退職給付費用(千円)	5,054
退職給付の支払額(千円)	△2,447
制度への拠出額(千円)	—
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	15,783

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	15,783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	15,783
退職給付に係る負債(千円)	15,783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	15,783

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 5,054千円

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	15,783
退職給付費用(千円)	4,412
退職給付の支払額(千円)	△5,568
制度への拠出額(千円)	—
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	14,627

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	14,627
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	14,627
退職給付に係る負債(千円)	14,627
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	14,627

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,412千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)
一般管理費の株式報酬費用	16,558	29,758

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 82名	当社取締役 5名 当社従業員 70名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 481,300株	普通株式 473,300株
付与日	平成25年 8月 16日	平成27年 8月 17日
権利確定条件	(1) 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。	同左
対象勤務期間	自平成25年 8月 16日 至平成28年 8月 15日	自平成27年 8月 18日 至平成29年 8月 17日
権利行使期間	自平成28年 8月 16日 至平成31年 7月 31日	自平成29年 8月 18日 至平成32年 8月 17日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年11月1日付株式分割(1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	450,400	—
付与	—	473,300
失効	4,400	3,300
権利確定	—	—
未確定残	446,000	470,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成25年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	562	615
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	112	76

（注）平成25年11月1日付株式分割（1株につき10株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性（注）1	26.67%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当（注）3	18円／株
無リスク利子率（注）4	0.027%

- （注）
1. 3年6か月間(平成24年2月14日から平成27年8月17日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成27年4月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	一千円	7,447千円
賞与引当金繰入超過額	1,403千円	15,495千円
たな卸資産評価損	一千円	10,841千円
減損損失	87,842千円	一千円
事業譲渡損失引当金繰入額	17,033千円	一千円
繰越欠損金	2,442千円	一千円
その他	3,477千円	1,039千円
計	112,201千円	34,823千円
評価性引当額	一千円	一千円
計	112,201千円	34,823千円
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	△10,473千円	一千円
計	△10,473千円	一千円
繰延税金資産（流動）の純額	101,727千円	34,823千円
繰延税金資産（固定）		
販売用不動産評価損	27,019千円	25,588千円
ゴルフ会員権評価損	10,652千円	10,557千円
資産除去債務	14,415千円	12,429千円
退職給付に係る負債	5,202千円	4,576千円
減価償却超過額	73,442千円	63,539千円
繰越欠損金	16,368千円	一千円
その他	4,456千円	3,615千円
計	151,557千円	120,307千円
評価性引当額	△52,087千円	△48,106千円
計	99,469千円	72,200千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△24,189千円	△6,319千円
資産除去債務に対する除去費用	△1,121千円	△631千円
特別償却準備金	△2,083千円	△8,829千円
計	△27,394千円	△15,780千円
繰延税金資産（固定）の純額	72,075千円	56,420千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純 損失であるため、記載 していません。	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.8%
住民税均等割		3.0%
評価性引当額の増減		△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2%
その他		1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年5月1日に開始する連結会計年度及び平成29年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,658千円減少し、法人税等調整額が5,305千円、その他有価証券評価差額金が353千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業用店舗等の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
期首残高	43,342千円	44,909千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,500千円	－千円
時の経過による調整額	35千円	34千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,969千円	△4,056千円
期末残高	44,909千円	40,887千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビル及び賃貸マンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は141,966千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,309千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,053,761	4,856,875
期中増減額	803,114	740,320
期末残高	4,856,875	5,597,195
期末時価	4,819,366	5,360,944

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は名古屋市中区の土地の取得（939,601千円）であり、主な減少額は賃貸物件「TSスクエアビル」の建替え計画に伴う建物等の減損（56,772千円）及び減価償却（39,163千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は名古屋市中区の建物の取得（758,408千円）であり、主な減少額は賃貸物件「南陽ビル」の売却に伴う土地等（31,205千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,648,937	226,019	1,276,276	26,151,233	28,636	26,179,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,648,937	226,019	1,276,276	26,151,233	28,636	26,179,870
セグメント利益	499,823	141,966	68,778	710,568	4,459	715,028
セグメント資産	4,050,535	5,233,182	4,146,064	13,429,781	4,978	13,434,760
その他の項目						
減価償却費	18,207	42,925	68,851	129,985	4,150	134,135
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	17	—	43	61	—	61
支払利息	39,855	3,100	57,972	100,928	250	101,178
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,967	1,276,365	19,292	1,317,625	—	1,317,625

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,624,622	242,683	1,218,129	26,085,435	43,352	26,128,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,624,622	242,683	1,218,129	26,085,435	43,352	26,128,788
セグメント利益	682,371	91,309	223,348	997,029	△24,305	972,723
セグメント資産	3,881,614	5,977,659	3,394,029	13,253,303	13,918	13,267,222
その他の項目						
減価償却費	15,408	63,109	64,955	143,473	3,576	147,050
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	18	—	75	93	—	93
支払利息	42,388	5,143	44,704	92,237	552	92,789
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,647	785,913	118,487	908,048	—	908,048

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,151,233	26,085,435
「その他」の区分の売上高	28,636	43,352
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	26,179,870	26,128,788

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	710,568	997,029
「その他」の区分の利益	4,459	△24,305
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△676,807	△548,554
連結財務諸表の経常利益	38,221	424,169

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,429,781	13,253,303
「その他」の区分の資産	4,978	13,918
全社資産（注）	2,913,580	3,187,069
連結財務諸表の資産合計	16,348,340	16,454,292

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	129,985	143,473	4,150	3,576	13,253	12,458	147,389	159,509
受取利息	61	93	—	—	563	646	625	740
支払利息	100,928	92,237	250	552	21,224	17,628	122,403	110,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,317,625	908,048	—	—	—	—	1,317,625	908,048

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,107,653	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	7,884,590	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,616,640	移動体通信関連事業

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	8,876,918	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	8,336,755	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	4,443,113	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	66,252	—	—	—	66,252

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	483円06銭	504円00銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△14円21銭	44円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益	—	44円73銭

(注) 1. 前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	△89,859	282,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純利益金額又は親会 社株主に帰属する当期純損失金 額(△) (千円)	△89,859	282,887
期中平均株式数 (株)	6,323,495	6,322,107
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利 益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成25年8月9日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 45,040個)	平成27年8月10日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 4,700個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トーシン	第4回無担保社債	平成22年 8月25日	200,000	200,000	年1.15	なし	平成29年 8月25日
株式会社トーシン	第5回無担保社債	平成24年 3月30日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	年0.48	なし	平成29年 3月31日
株式会社トーシン	第6回無担保社債	平成24年 10月31日	52,500 (52,500)	—	年0.48	なし	平成27年 10月30日
合計	—	—	332,500 (92,500)	240,000 (40,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,145,500	3,100,000	0.731%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	940,914	795,507	1.270%	—
1年以内に返済予定のリース債務	47,492	51,696	1.905%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,532,773	5,038,094	1.173%	平成29年5月1日～ 平成52年12月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	146,342	161,325	1.905%	平成29年5月1日～ 平成35年4月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,813,022	9,146,623	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	673,100	440,888	378,716	369,981
リース債務	41,862	35,930	33,215	25,592

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,286,418	12,339,600	19,625,743	26,128,788
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	157,981	269,306	422,951	472,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	94,780	165,405	262,768	282,887
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.99	26.16	41.56	44.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.99	11.17	15.40	3.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,637,244	※1 2,698,592
売掛金	※3 3,087,466	※3 2,841,257
商品及び製品	379,944	566,466
原材料及び貯蔵品	2,346	5,016
前払費用	44,069	35,283
繰延税金資産	83,884	17,298
未収入金	※3 345,678	※3 241,549
その他	1,332	32,122
貸倒引当金	△134	—
流動資産合計	6,581,833	6,437,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 925,934	※1 1,635,075
構築物	20,175	17,910
車両運搬具	237	142
工具、器具及び備品	3,849	3,304
土地	※1 4,197,547	※1 4,166,342
リース資産	16,730	6,456
建設仮勘定	309,544	594,410
有形固定資産合計	5,474,019	6,423,642
無形固定資産		
借地権	115,998	115,998
ソフトウェア	111	52
電話加入権	2,329	2,329
無形固定資産合計	118,439	118,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105,282	30,713
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	10	10
長期貸付金	89,277	81,420
関係会社長期貸付金	995,000	855,000
長期前払費用	4,394	2,928
敷金及び保証金	176,824	175,736
会員権	35,275	35,275
繰延税金資産	56,637	51,519
その他	1,672	—
貸倒引当金	△26	—
投資その他の資産合計	1,564,346	1,332,605
固定資産合計	7,156,805	7,874,627
繰延資産		
社債発行費	3,365	1,311
繰延資産合計	3,365	1,311
資産合計	13,742,003	14,313,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,763,658	2,663,508
短期借入金	※1 3,129,100	※1 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 769,605	※1 673,923
1年内償還予定の社債	92,500	40,000
リース債務	11,096	5,503
未払金	387,149	182,761
未払法人税等	7,743	35,500
未払消費税等	49,937	—
預り金	238,002	214,545
前受金	30,479	33,600
賞与引当金	—	45,000
その他	※3 6,048	5,915
流動負債合計	7,485,320	7,000,258
固定負債		
社債	240,000	200,000
長期借入金	※1 3,165,159	※1 4,184,464
リース債務	6,678	1,175
退職給付引当金	11,253	11,289
受入敷金保証金	177,417	198,201
資産除去債務	44,909	40,887
デリバティブ債務	63,170	94,860
固定負債合計	3,708,588	4,730,878
負債合計	11,193,909	11,731,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金	832,376	832,376
その他資本剰余金	55	1
資本剰余金合計	832,431	832,377
利益剰余金		
利益準備金	54,942	54,942
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,406	3,613
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	733,503	775,828
利益剰余金合計	987,851	1,029,384
自己株式	△46,641	△46,885
株主資本合計	2,467,500	2,508,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,167	14,467
評価・換算差額等合計	51,167	14,467
新株予約権	29,426	59,184
純資産合計	2,548,094	2,582,387
負債純資産合計	13,742,003	14,313,524

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	※ 24,910,239	※ 24,900,787
売上原価	22,994,733	22,704,175
売上総利益	1,915,505	2,196,612
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	221,480	69,086
給料及び手当	760,278	768,494
賞与引当金繰入額	—	45,000
退職給付費用	3,362	3,692
地代家賃	272,029	274,720
減価償却費	78,538	94,553
その他	※ 522,959	※ 622,194
販売費及び一般管理費合計	1,858,647	1,877,742
営業利益	56,858	318,869
営業外収益		
受取利息	※ 24,578	※ 22,785
受取配当金	2,773	728
貸倒引当金戻入額	—	161
為替差益	8,461	—
その他	17,684	12,220
営業外収益合計	53,498	35,894
営業外費用		
支払利息	81,704	83,489
社債利息	6,723	4,344
デリバティブ評価損	56,898	31,689
その他	4,315	7,603
営業外費用合計	149,642	127,126
経常利益又は経常損失(△)	△39,285	227,637
特別利益		
固定資産売却益	8,748	3,016
投資有価証券売却益	66,394	53,360
特別利益合計	75,142	56,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	1,615
減損損失	66,252	—
固定資産除却損	630	6,822
特別損失合計	66,883	8,438
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△31,025	275,577
法人税、住民税及び事業税	16,151	30,668
法人税等調整額	13,684	89,574
法人税等合計	29,835	120,243
当期純利益又は当期純損失 (△)	△60,861	155,333

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	693,858	832,376	—	832,376	54,942	4,985	195,000	920,266	1,175,194
当期変動額									
特別償却準備金の 積立						252		△252	—
特別償却準備金の 取崩						△830		830	—
剰余金の配当								△126,481	△126,481
当期純損失								△60,861	△60,861
自己株式の処分			55	55					
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	55	55	—	△578	—	△186,763	△187,342
当期末残高	693,858	832,376	55	832,431	54,942	4,406	195,000	733,503	987,851

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△45,467	2,655,961	77,095	77,095	12,867	2,745,924
当期変動額						
特別償却準備金の 積立		—				—
特別償却準備金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△126,481				△126,481
当期純損失		△60,861				△60,861
自己株式の処分	144	199				199
自己株式の取得	△1,317	△1,317				△1,317
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△25,927	△25,927	16,558	△9,369
当期変動額合計	△1,173	△188,460	△25,927	△25,927	16,558	△197,829
当期末残高	△46,641	2,467,500	51,167	51,167	29,426	2,548,094

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	693,858	832,376	55	832,431	54,942	4,406	195,000	733,503	987,851
当期変動額									
特別償却準備金の 積立						88		△88	—
特別償却準備金の 取崩						△881		881	—
剰余金の配当								△113,800	△113,800
当期純利益								155,333	155,333
自己株式の処分			△53	△53					
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△53	△53	—	△793	—	42,325	41,532
当期末残高	693,858	832,376	1	832,377	54,942	3,613	195,000	775,828	1,029,384

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△46,641	2,467,500	51,167	51,167	29,426	2,548,094
当期変動額						
特別償却準備金の 積立		—				—
特別償却準備金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△113,800				△113,800
当期純利益		155,333				155,333
自己株式の処分	368	315				315
自己株式の取得	△612	△612				△612
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△36,700	△36,700	29,758	△6,942
当期変動額合計	△243	41,234	△36,700	△36,700	29,758	34,292
当期末残高	△46,885	2,508,735	14,467	14,467	59,184	2,582,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動体通信機器

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

每期均等償却をしております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度における財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
定期預金	25,000千円	25,000千円
建物	608,497千円	1,341,335千円
土地	3,558,986千円	3,527,781千円
計	4,192,484千円	4,894,117千円

上記の他、関係会社の借入金に対して定期預金(前事業年度200,000千円、当事業年度140,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
短期借入金	1,036,634千円	574,801千円
1年内返済予定の長期借入金	303,370千円	318,379千円
長期借入金	2,267,975千円	3,612,135千円
計	3,607,979千円	4,505,315千円

2 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
トーシンリゾート㈱(借入債務)	1,523,923千円	トーシンリゾート㈱(借入債務) 975,214千円
トーシンリゾート㈱(リース債務)	180,195千円	トーシンリゾート㈱(リース債務) 208,013千円
計	1,704,118千円	計 1,183,227千円

3 金銭債権及び金銭債務

次の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
短期金銭債権	297,264千円	短期金銭債権 298,261千円
短期金銭債務	64千円	短期金銭債務 ー千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	21,348千円	4,076千円
その他の営業取引高	115,585千円	69,184千円
営業取引以外の取引高	23,997千円	22,120千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表上計上額は子会社株式100,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	一千円	一千円
賞与引当金繰入超過額	一千円	13,770千円
減損損失	87,842千円	一千円
その他	1,199千円	3,528千円
計	89,042千円	17,298千円
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	△5,157千円	一千円
計	△5,157千円	一千円
繰延税金資産（流動）の純額	83,884千円	17,298千円
繰延税金資産（固定）		
販売用不動産評価損	27,019千円	25,588千円
ゴルフ会員権評価損	10,652千円	10,088千円
資産除去債務	14,415千円	12,429千円
退職給付引当金繰入超過額	3,612千円	3,431千円
減価償却超過額	63,134千円	55,476千円
繰越欠損金	16,368千円	一千円
その他	919千円	1,139千円
計	136,122千円	108,151千円
評価性引当額	△52,087千円	△48,106千円
計	84,034千円	60,048千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△24,189千円	△6,319千円
資産除去債務に対する除去費用	△1,124千円	△1,578千円
特別償却準備金	△2,083千円	△631千円
計	△27,397千円	△8,529千円
繰延税金資産（固定）の純額	56,637千円	51,519千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失であるため、記載していません。	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.8%
住民税均等割		4.8%
評価性引当額の増減		△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年5月1日に開始する事業年度及び平成29年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,124千円減少し、法人税等調整額が3,771千円、その他有価証券評価差額金が353千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	925,934	786,361	477	76,743	1,635,075	982,287
	構築物	20,175	2,693	1	4,957	17,910	66,364
	車両運搬具	237	—	—	94	142	1,297
	工具、器具及び備品	3,849	2,125	288	2,382	3,304	63,950
	土地	4,197,547	—	31,205	—	4,166,342	—
	リース資産	16,730	—	—	10,274	6,456	30,899
	建設仮勘定	309,544	1,140,094	855,228	—	594,410	—
	計	5,474,019	1,931,276	887,201	94,452	6,423,642	1,144,799
無形固定資産	借地権	115,998	—	—	—	115,998	—
	ソフトウェア	111	—	—	59	52	4,410
	電話加入権	2,329	—	—	—	2,329	—
	計	118,439	—	—	59	118,380	4,410

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 名古屋市中区 758,408千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 賃貸不動産（売却） 31,205千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	161	—	161	—
賞与引当金	—	45,000	—	45,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toshin-group.com/
株主に対する特典	当社は、株主優待制度があります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）平成27年7月24日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年7月24日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）平成27年9月14日東海財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）平成27年12月11日東海財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）平成28年3月11日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年7月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月28日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーシンの平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーシンが平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月28日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 ⑨
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第30期（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である石田 信文は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の業績予想も考慮した上で、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。